

平成26年度 村田町の財務書類 [要約版]

本町の財政情報を公表するため、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル（基準モデル）」に基づき、平成26年度決算（会計期間：平成26年4月1日～平成27年3月31日）の財務書類を作成しましたので公表いたします。

資金収支計算書 [CF]

一会計期間における、本町の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる三つの活動（経常的収支、資本的収支、財務的収支）に分けて表示した財務書類です。

項目	普通	単体	連結
I 期首資金残高	365	997	1,088
II 当期資金収支額	-23	-57	-77
1 経常的収支	970	1,384	1,741
2 資本的収支	-682	-763	-1,038
基礎的財政収支(1+2)	288	621	703
3 財務的収支	-311	-678	-780
III 期末資金残高	342	940	1,010

★ 税金や補助金などにより経常的収支で生じた資金を他の収支に充てた結果、単体ベースで0.6億円減少し、資金残高は9.4億円となっています。

★ 経常的収支と資本的収支を合わせた基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、単体ベースで6.2億円増加しております。

町民一人あたりの貸借対照表

普通		連結	
資産 2,710	負債 759	資産 3,691	負債 1,357
	純資産 1,951		純資産 2,334

単体	
資産 3,459	負債 1,154
	純資産 2,305

※貸借対照表の数値を住民基本台帳人口で除して算出

町民一人あたりの行政コスト計算書

普通		連結	
経常費用(行政コスト)	400	経常費用(行政コスト)	799
経常収益	17	経常収益	166
純経常費用(純行政コスト)	383	純経常費用(純行政コスト)	633

単体	
経常費用(行政コスト)	615
経常収益	67
純経常費用(純行政コスト)	548

※行政コスト計算書の数値を住民基本台帳人口で除して算出

★ 各財務書類の金額は、百万円単位で表示しております。町民一人あたりの貸借対照表及び行政コスト計算書の金額は、千円単位で表示しております。

★ 住民基本台帳人口 … 11,615人（平成27年3月31日現在）

★ 用語の説明

普通 … 一般会計

単体 … 一般会計+特別会計

連結 … 一般会計+特別会計+外郭団体（※）

※仙南地域広域行政事務組合、宮城県後期高齢者医療広域連合、みやぎ県南中核病院企業団 等

貸借対照表 [BS]

平成27年3月31日時点で、本町がどのような資産を保有しており、その資産がどのような財源で賄われているのかを対照表示した財務書類です。

貸借対照表により、平成26年度末における本町の財政状態（資産・負債・純資産の残高）が明らかになります。

資産の部				負債の部			
	普通	単体	連結		普通	単体	連結
I 金融資産	2,124	3,102	3,571	I 流動負債	821	1,267	1,602
1 資金	342	940	1,010	1 未払金	0	42	174
2 債権	88	225	426	2 翌年度償還予定地方債	670	1,069	1,215
3 有価証券	6	6	6	3 賞与引当金 他	151	156	213
4 投資等	1,688	1,931	2,129	II 非流動負債	7,991	12,142	14,160
II 非金融資産	29,352	37,078	39,304	1 地方債	6,615	10,164	11,833
1 事業用資産	8,771	8,771	10,997	2 退職給付引当金	1,340	1,340	1,469
2 インフラ資産	20,581	28,307	28,307	3 借入金 他	36	638	858
III 繰延資産	0	0	0	負債合計	8,812	13,409	15,762
				純資産の部	普通	単体	連結
				純資産合計	22,664	26,771	27,113
資産合計	31,476	40,180	42,875	負債・純資産合計	31,476	40,180	42,875

★ 単体ベースで、401.8億円の資産を有しており、そのうち、学校や道路などの非金融資産が92.3%を占めています。

★ 単体ベースで、将来世代の負担である負債は134.1億円、現在までの世代の負担である純資産は267.7億円となっています。

財務書類から分かる村田町の財政状況

単体ベースでは資産総額が401.8億円、負債総額が134.1億円となっており、資産と負債の差額である純資産総額は267.7億円となっています。

資産総額に占める純資産の比率は66.6%で、将来の資金の流出を伴わない財源となっています。

前年度との比較で、単体ベースでは資産総額が1.4億円、負債総額が0.4億円増加し、純資産総額は1億円増加となっています。

前年度の資産総額に占める純資産の比率は66.6%となっており、ほぼ横ばいで推移しています。

単体ベースでの純経常費用は63.7億円となっており、収益は減少したものの、費用も減少したことから、前年度との比較で3.5億円の減少となっています。

社会資本等形成の世代間負担比率 $\frac{\text{（地方債残高+未払金）}}{\text{（公共資産+投資等）}}$

単体ベースで30.3%となっており、前年度との比較で1.4%減少となっています。この比率が高いほど将来世代が負担する割合が高いことを表しています。

負担比率 $\frac{\text{負債合計}}{\text{純資産合計}}$

単体ベースで50.1%となっており、前年度からほぼ横ばいで推移しています。この比率が低いほど財政状況が健全であることを表しています。

基礎的財政収支 $\frac{\text{経常的収支+資本的収支}}$

単体ベースで6.2億円となっており、前年度から1.7億円の増加となっています。基礎的財政収支は、政策的経費が税金等でどの程度賄われているかを示す指標であり、収支が均衡していれば、地方債等の借入金に依存しない財政運営が行われていることを表しています。

純資産変動計算書 [NWM]

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、一会計期間でどのように変動したかを表す財務書類です。

地方税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として計上され、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上されることにより、一会計期間の純資産総額の変動が明らかになります。

項目	普通	単体	連結
I 前期末残高	22,014	26,674	27,129
II 当期変動額	650	97	-16
1 財源変動の部	286	550	516
①財源の使途	6,260	8,541	9,912
純経常費用（総行政コスト）	4,443	6,365	7,357
その他（固定資産形成等）	1,817	2,176	2,555
②財源の調達	6,546	9,091	10,428
税金	1,647	1,647	1,647
移転収入(国・県支出金等)	3,424	5,131	6,234
その他	1,475	2,313	2,547
2 資産形成充当財源変動の部	224	35	177
3 その他の純資産変動の部	140	-488	-709
III 当期末残高	22,664	26,771	27,113

★ 純資産は、純行政コストや固定資産等により減少、税金や国県支出金等により増加、固定資産の変動等による増減により、単体ベースで1.0億円増加しております。

行政コスト計算書 [PL]

一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動（福祉サービスの提供など）に係る費用と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益を対比させた財務書類です。

項目	普通	単体	連結
I 経常費用(行政コスト)	4,640	7,142	9,284
1 人件費	1,276	1,344	2,186
2 物件費	664	920	1,499
3 経費	527	617	841
4 業務関連費用	105	198	291
5 移転支出	2,068	4,063	4,467
II 経常収益	197	777	1,927
III 純経常費用(純行政コスト)	4,443	6,365	7,357

★ 経常費用は、単体ベースで71.4億円で、補助金などの移転支出が56.9%を占めています。

★ 純行政コストは、単体ベースで63.7億円で、税金や補助金などで賄われています。

※各表の金額は、表示単位未満を四捨五入で処理しているため、合計が一致しない場合があります。